

## 平成 23年3月期 決算短信 (非連結)

平成23年5月31日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ  
 コード番号 2336  
 代表者 代表取締役 高井 男  
 問い合わせ先 管理部 部長 岩澤 隆則  
 取締役会開催日 平成23年5月31日

上場取引所等 GR  
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 470-0035

### 1. 23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23年3月期	1,205,608	(△4.6)	10,800	(△59.5)	4,399	(△78.9)
22年3月期	1,263,273	(△52.8)	26,680	(—)	20,874	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△11,325	(—)	△1,402	—	△131.0	0.7	0.4
22年3月期	△24,153	(—)	△2,990	—	△91.4	3.2	1.7

(注)①期中平均株式数 23年3月期 8,076株 22年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、最終損益が損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23年3月期	612,150	2,935	0.5	363 52
22年3月期	572,769	14,362	2.5	1,778 45

(注)期末発行済株式数 23年3月期 8,076株 22年3月期 8,076株

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
23年3月期	△20,994	△19,035	61,900	207,948
22年3月期	1,278	15,772	△59,440	186,078

### 2. 24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,300,000	21,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,476円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他	年間			
22年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	
23年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	
24年3月期 (予想)	—	—	—	0	—	0	—	—	

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成23年3月31日現在4名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

#### 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

## 第 35 期 決算速報

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974 番地 1
電話番号	045-470-0035
連絡者	管理部 部長 岩澤 隆則

## I 当期の業績

## (1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日		第 35 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上	高	1,263,273	100.0	1,205,608	100.0
II 売 上 原 価	低	934,007	73.9	918,577	76.2
III 売 上 総 利 益		329,266	26.1	287,031	23.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		302,586		276,230	
IV 営 業 利 益		26,680	2.1	10,800	0.9
IV 営 業 外 収 益		3,791		3,418	
V 営 業 外 費 用		9,597		9,819	
VI 経 常 利 益		20,874	1.7	4,399	0.4
VI 特 別 利 益		313		1,300	
VII 特 別 損 失		44,315		16,152	
税引前当期純損失(△)		△23,128	△1.8	△10,453	△0.9
法人税、住民税及び事業税		1,025		872	
当期純損失(△)		△24,153	△1.9	△11,325	△0.9

\*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日		第 35 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	
		金 額	株 式 数	金 額	株 式 数
期 中 平 均 株 式 数		8,076 株		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 損 失 ( △ )		△2,990 円 74 銭		△1,402 円 37 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

\*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、最終損益が損失のため記載しておりません。

## (2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期	第 35 期
		自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日
情報処理請負契約事業		602,035	652,183
派遣契約事業		625,837	505,650
フ°ロタ°クト販売事業		35,399	47,774
合 計		1,263,273	1,205,608

\* 第 35 期よりアウトソーシング事業を「情報処理請負契約事業」と「派遣契約事業」に分けました。

## (3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 34 期		第 35 期	
		(平成 22 年 3 月 31 日現在)		(平成 23 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		186,078		207,948	
2. 受取手形		3,067		3,709	
3. 売掛金		191,699		196,857	
4. 商品		12,767		11,785	
5. 仕掛金		18,001		34,730	
6. 前払費用		12,693		7,205	
7. 前渡金		33,381		33,578	
8. 短期貸付金		1,135		9,025	
9. その他流動資産		18,888		9,791	
流動資産合計		477,712	83.4	514,631	84.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,514		7,416	
(2) 車両運搬具		148		98	
(3) 器具備品		5,996		3,906	
有形固定資産合計		14,659	2.5	11,422	1.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,462		3,781	
(2) その他		1,595		1,548	
無形固定資産合計		5,057	0.9	5,330	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		669		1,284	
(2) 関係会社株式		—		2,520	
(3) 保険積立金		18,100		17,719	
(4) 差入敷金保証金		26,073		23,721	
(5) 会員権		15,800		15,800	
(6) 長期前払費用		651		341	
(7) 長期性預金		1,214		2,220	
(8) その他投資等		12,265		17,350	
貸倒引当金		△7,775		△6,475	
投資その他の資産合計		66,999	11.7	74,482	12.2
固定資産合計		86,716	15.1	91,235	14.9
III 繰延資産					
社債発行費		8,340		6,283	
繰延資産合計		8,340	1.5	6,283	1.0
資 産 合 計		572,769	100.0	612,150	100.0

(単位:千円)

科 目	第 34 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)		第 35 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	18,740		19,088	
2. 短期借入金	86,200		136,200	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	19,920		33,640	
4. 1年以内償還予定社債	64,800		64,800	
5. 未払金	58,626		57,134	
6. 未払費用	8,017		8,933	
7. 未払法人税等	1,025		869	
8. 未払消費税等	12,759		12,253	
9. 預り金	1,043		1,611	
流動負債合計	271,133	47.3	334,531	54.6
II 固定負債				
1. 長期借入金	18,860		81,840	
2. 社債	205,200		140,400	
3. 退職給付引当金	62,440		52,443	
4. その他固定負債	773		—	
固定負債合計	287,273	50.2	274,683	44.9
負債合計	558,406	97.5	609,214	99.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	14.3	81,865	13.4
2. 資本剰余金 資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.4	2,180	0.3
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	△70,705		△82,031	
利益剰余金合計	△69,683	△12.2	△81,009	△13.2
株主資本合計	14,362	2.5	3,036	0.5
II 評価差額等				
有価証券評価差額金	—		△101	
純資産合計	14,362	2.5	2,935	0.5
負債・純資産合計	572,769	100.0	612,150	100.0

\*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 34 期 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	第 35 期 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		1,778 円 45 銭	363 円 52 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 21 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	—	—	38,516
事業年度中の 変動額								
当期純損失 (△)	—	—	—	△24,153	△24,153	—	—	△24,153
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△24,153	△24,153	—	—	△24,153
平成 22 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△70,705	14,362	—	—	14,362

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			繰延 ヘッジ損 益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成 22 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△70,705	14,362	—	—	14,362
事業年度中の 変動額								
当期純損失 (△)	—	—	—	△11,325	△11,325	—	—	△11,325
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	△101	△101
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△11,325	△11,325	—	△101	△11,426
平成 23 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△82,031	3,036	—	△101	2,935

## (5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 34 期 自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日	第 35 期 自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)</p> <p>(1)商品 移動平均法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 6～15年 車輛運搬具4～6年 器具備品2～15年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)を耐用年数とした定額法</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と 見込販売可能有効期間(3年)に 基づく定額法のいずれか大きい 額</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する方法によ っております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取 引会計基準の改正適用初年度開始 前の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	第 34 期	第 35 期
	自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日	自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間（7年）均等償却	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の 見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については、貸 倒実績がないため、当事業年度で は貸倒引当金を計上しておりませ ん。貸倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	退職給付引当金 同左  貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

第 34 期	第 35 期
自：平成 21 年 4 月 1 日 至：平成 22 年 3 月 31 日	自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日
—	資産除去債務に関する会計基準 平成 23 年 3 月より「資産除去債務に関する会計基準」 （企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しており ます。これにより、営業利益及び経常利益は 201 千円減少 しており、税引前当期純損失は 1,028 千円増加しており ます。また、当会計基準の適用により、投資その他の資 産の「差入敷金保証金」が 1,229 千円減少しております。

II 第 35 期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、事業年度前半は海外経済の改善により、輸出や生産の増加により、回復基調に向かいつつあるものの、雇用情勢や個人消費については依然として厳しい状態が続いていました。しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、先行きは非常に不透明な状況となりました。

当社の主要顧客であります大手製造業各社においても、アジア圏での需要増大を主因に、一部製品は回復基調に入ったものの、震災の影響を受け、一部の顧客においては、一時休業や操業時間短縮などの措置を講ずることとなりました。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対して情報処理支援の提供を推進いたしました。

分野別にみますと、情報処理請負契約事業は、自動車、機械、電気企業等中心に若干の好転を受け、受注の増加により、売上高は 652,183 千円(前年同期比 8.3%増)となりました。

派遣契約事業は、稼働人員の減少により、売上が振るわず依然として厳しい環境となっており、売上高は 505,650 千円(前年同期比 19.2%減)となりました。

プロダクト販売は、製造業の設備投資の緩和により、47,774 千円(前年同期比 35.0%増)となりました。

この結果、当期につきましては、売上高 1,205,608 千円(前年同期比 4.6%減)となりました。利益面につきましては、売上高減少を見越し前期からの経営抜本対策でありました役員報酬減額・監査役報酬一部返上の継続や、採用関連及びその



他経費の圧縮に努めましたが、従業員給与減額一部解除による原価労務費及び間接部門費の増加により、営業利益 10,800 千円(前年同期比 59.5%減)、経常利益 4,399 千円(前年同期比 78.9%減)、当期純損失 11,325 千円(前年同期純損失 24,153 千円)となりました。

### III 第 36 期(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

期 別 科 目	第 35 期 (実績) 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日	第 36 期 (計画) 自:平成 23 年 4 月 1 日 至:平成 24 年 3 月 31 日
売 上 高	1,205,608	1,300,000
経 常 利 益	4,399	21,000
当期純利益又は純損失(△)	△11,325	20,000

### IV 資金及び借入金の状況

#### 【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	△42,389	21,870
現金及び預金の期首残高	228,467	186,078
現金及び預金の期末残高	186,078	207,948

(主な増減の理由)

税引前当期純損失 10,453 千円、短期借入金の増加 50,000 千円、長期借入金の増加 76,700 千円、社債の発行 64,800 千円が主な増加要因であり、売上債権の増加 5,799 千円、棚卸資産の増加 15,747 千円、社債の償還 129,600 千円、退職給付引当金の減少 9,996 千円が主な減少要因であります。

#### 【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	3,800	50,000
短期借入金の期首残高	82,400	86,200
短期借入金の期末残高	86,200	136,200

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

#### 【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 34 期 自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日	第 35 期 自:平成 22 年 4 月 1 日 至:平成 23 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	1,560	76,700
長期借入金の期首残高	37,220	38,780
長期借入金の期末残高	38,780	115,480

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金借入による増加です。

## V その他

該当事項はありません。